

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第72期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	任天堂株式会社
【英訳名】	Nintendo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩田 聡
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1
【電話番号】	075-662-9600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 森 仁洋
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋5丁目21番5号 任天堂株式会社 東京支店
【電話番号】	03-5820-2251(代表)
【事務連絡者氏名】	営業本部東京支店長 齋藤 大輔
【縦覧に供する場所】	任天堂株式会社 東京支店 (東京都台東区浅草橋5丁目21番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月	第71期 平成23年3月	第72期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,672,423	1,838,622	1,434,365	1,014,345	647,652
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	440,807	448,695	364,324	128,101	△60,863
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	257,342	279,089	228,635	77,621	△43,204
包括利益 (百万円)	—	—	—	47,659	△51,045
純資産額 (百万円)	1,229,973	1,253,931	1,336,585	1,281,861	1,191,025
総資産額 (百万円)	1,802,490	1,810,767	1,760,986	1,634,297	1,368,401
1株当たり純資産額 (円)	9,616.69	9,804.97	10,450.33	10,022.26	9,313.15
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	2,012.13	2,182.32	1,787.84	606.99	△337.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.23	69.25	75.89	78.42	87.03
自己資本利益率 (%)	22.07	22.47	17.65	5.93	—
株価収益率 (倍)	25.55	13.04	17.51	37.02	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	332,378	287,800	160,337	78,103	△94,955
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	233,206	△174,363	△12,728	△154,038	△164,392
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△97,844	△227,654	△133,847	△102,456	△39,823
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,103,542	894,129	931,333	724,366	407,186
従業員数 (人)	3,768 [931]	4,130 [1,136]	4,425 [1,081]	4,712 [1,114]	4,928 [803]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,435,517	1,672,546	1,214,481	807,361	531,709
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	339,916	377,428	293,982	73,116	△56,665
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	193,598	226,264	183,548	37,571	△37,923
資本金 (百万円)	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065
発行済株式総数 (千株)	141,669	141,669	141,669	141,669	141,669
純資産額 (百万円)	1,039,256	1,035,317	1,083,089	1,015,695	940,644
総資産額 (百万円)	1,528,107	1,524,793	1,444,911	1,301,207	1,068,462
1株当たり純資産額 (円)	8,126.20	8,095.71	8,469.43	7,942.63	7,355.81
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	1,260.00 (140.00)	1,440.00 (660.00)	930.00 (270.00)	450.00 (140.00)	100.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	1,513.72	1,769.26	1,435.27	293.80	△296.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.01	67.90	74.96	78.06	88.04
自己資本利益率 (%)	19.49	21.81	17.33	3.58	—
株価収益率 (倍)	33.96	16.08	21.81	76.48	—
配当性向 (%)	83.24	81.39	64.80	153.16	—
従業員数 (人)	1,465 [385]	1,545 [409]	1,639 [290]	1,744 [187]	1,833 [197]

(注) 1 売上高には、消費税等を含みません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第72期の「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」については、当期純損失であるため記載していません。

2 【沿革】

昭和22年11月	かるた・トランプ類の製造・販売会社として京都市東山区今熊野東瓦町に、株式会社丸福として発足。
昭和24年9月	丸福かるた販売株式会社に社名変更。
昭和25年3月	任天堂かるた株式会社に社名変更するとともに、合名会社山内任天堂(現 株式会社山内)より大統領印等のかるたの製造業務を継承。
昭和26年7月	任天堂骨牌株式会社に社名変更。
昭和27年10月	京都市内に分散していた製造場を、京都市東山区福稲上高松町にまとめ、工場(現 京都市リサーチセンター)を設置。
昭和34年9月	本社を京都市東山区福稲上高松町60番地に移転。
昭和36年9月	東京都に東京支店を設置。
昭和37年1月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場。
昭和38年10月	任天堂株式会社(現商号)に社名変更。
昭和39年4月	大阪市に大阪営業所(現 大阪支店)を設置。
昭和43年6月	京都府宇治市に宇治工場(現 任天堂サービスセンター)を設置。
昭和45年7月	大阪証券取引所市場第一部に指定。
昭和55年4月	アメリカ、ニューヨーク州に現地法人Nintendo of America Inc. を設立。
昭和57年2月	アメリカ、ワシントン州に新たに現地法人Nintendo of America Inc. (現 連結子会社) を設立し、既存のニューヨーク州法人を吸収合併。
昭和58年7月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和58年11月	京都府宇治市に新工場(現 宇治工場)を設置。
平成2年2月	ドイツに現地法人Nintendo of Europe GmbH(現 連結子会社) を設立。
平成5年2月	フランスに現地法人Nintendo France S.A.R.L. (現 連結子会社) を設立。
平成5年11月	京都府宇治市に新工場(現 宇治大久保工場)を設置。
平成6年8月	製造本部(宇治工場他)がISO9002:1987年版(現 ISO9001:2008年版)を認証取得。
平成12年11月	本社を京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1(現在地)に移転。
平成18年7月	韓国に現地法人韓国任天堂株式会社(現 連結子会社) を設立。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社29社及び関連会社5社〔平成24年3月31日現在〕により構成)においては、ホームエンターテインメントの分野で娯楽製品の開発、製造及び販売等を事業としています。主な製品は、コンピュータを利用した娯楽機器である「レジャー機器」とトランプ・かるた等に分類されます。「レジャー機器」とは、携帯型ゲームや据置型ゲームのハードウェア及びソフトウェアであり、当社及び関係会社が開発し、主として当社において製造し、国内では主に当社が、海外では主に関係会社が販売しています。

当社及び主な関係会社の位置付けは次のとおりです。なお、単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

〔開発〕

任天堂株式会社、Nintendo Technology Development Inc.、Nintendo Software Technology Corporation、Retro Studios, Inc.、Mobiclip SAS、エヌディーキューブ株式会社、株式会社ブラウニー・ブラウン、株式会社モノリスソフト、株式会社プロジェクトソラ、マリオクラブ株式会社

〔製造〕

任天堂株式会社

〔販売〕

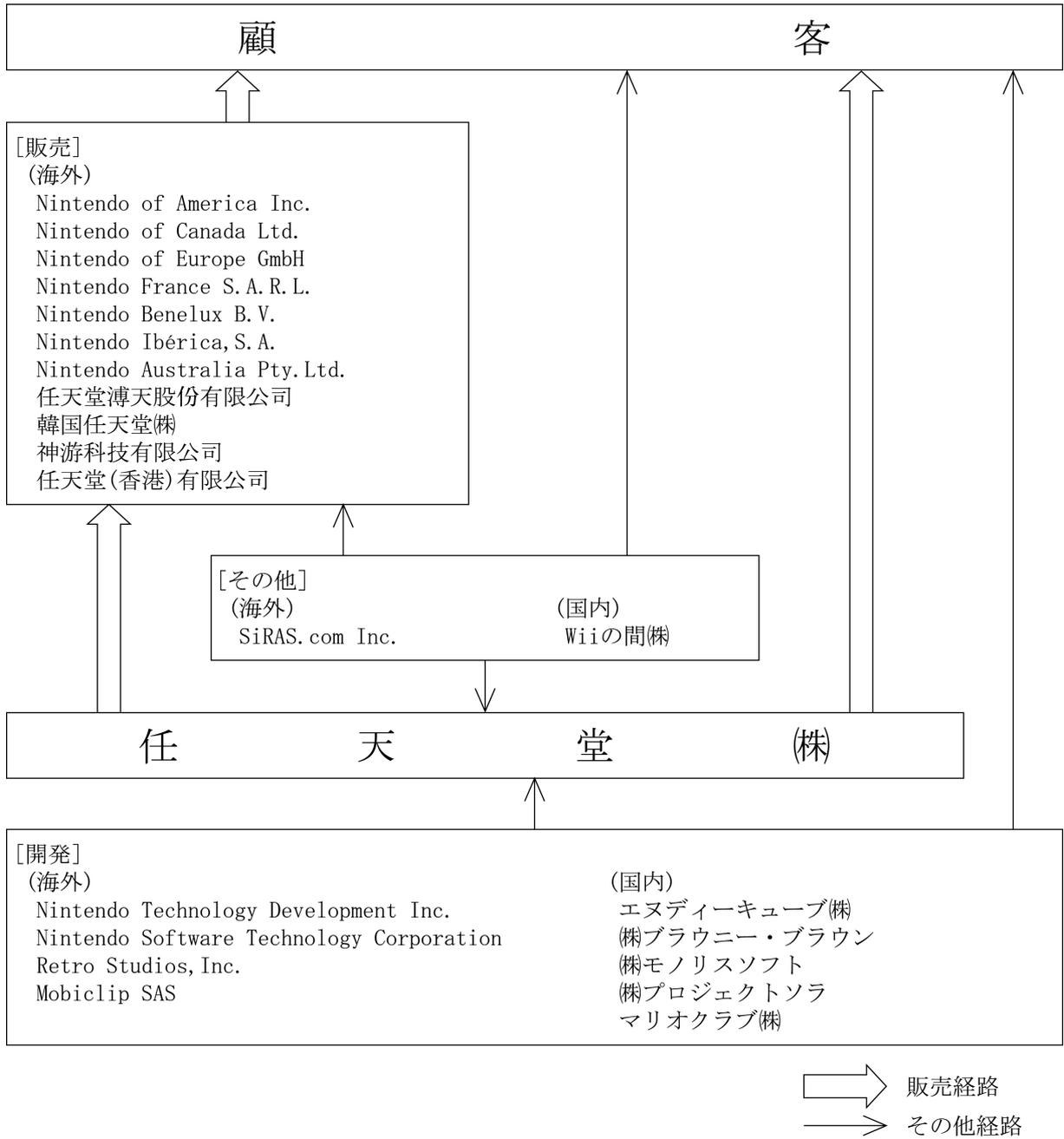
任天堂株式会社、Nintendo of America Inc.、Nintendo of Canada Ltd.、Nintendo of Europe GmbH、Nintendo France S.A.R.L.、Nintendo Benelux B.V.、Nintendo Iberica, S.A.、Nintendo Australia Pty. Ltd.、任天堂溥天股分有限公司、韓国任天堂株式会社、神游科技有限公司、任天堂(香港)有限公司

〔その他〕

SiRAS.com Inc.、Wiiの間株式会社

(事業系統図)

前述の事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
Nintendo of America Inc. ※1, 2	アメリカ	110,000 千US\$	販売	100	1	—	—	当社製品の購入	—
Nintendo of Canada Ltd.	カナダ	4,000 千Can\$	販売	100 (100)	1	—	—	Nintendo of America Inc. から当社製品の購入	—
Nintendo of Europe GmbH ※1, 2	ドイツ	30,000 千EUR	販売	100	—	1	—	当社製品の購入	—
Nintendo France S.A.R.L. ※1	フランス	10,000 千EUR	販売	100	—	1	—	Nintendo of Europe GmbH から当社製品の購入	—
Nintendo Benelux B.V.	オランダ	6,800 千EUR	販売	100	—	1	—	Nintendo of Europe GmbH から当社製品の購入	—
Nintendo Iberica, S.A.	スペイン	3,000 千EUR	販売	100 (100)	—	1	—	Nintendo of Europe GmbH から当社製品の購入	—
Nintendo Australia Pty. Ltd.	オーストラリア	8,500 千AS\$	販売	100	—	1	—	当社製品の購入	—
任天堂溥天股分有限公司	台湾	5,000 千NT\$	販売	100	—	5	—	当社製品の購入	—
韓国任天堂(株) ※1	韓国	25,000 百万KRW	販売	100	—	5	—	当社製品の購入	—
神游科技有限公司 ※1	中国	26,000 千US\$	販売	100 (100)	—	1	—	当社パーツの購入及び生産 と販売のライセンスの受託	—
Nintendo Technology Development Inc.	アメリカ	1 US\$	開発	100	3	—	—	ハードウェアのOS等の受託 開発	—
Nintendo Software Technology Corporation	アメリカ	20 千US\$	開発	100	1	—	—	ソフトウェアの受託開発	—
SiRAS.com Inc.	アメリカ	900 千US\$	その他	100 (100)	1	—	—	Nintendo of America Inc. が販売した当社製品の電子 登録管理	—
Retro Studios, Inc. ※1	アメリカ	10,001 千US\$	開発	100	1	—	有	ソフトウェアの受託開発	—
任天堂(香港)有限公司	中国	4,300 千HK\$	販売	100	—	3	—	当社製品の購入及び当社製 品生産用部材調達代行の受 託	—
Mobiclip SAS	フランス	300 千EUR	開発	83 (83)	—	1	有	ソフトウェアの受託開発	—
エヌディーキューブ(株)	東京都 中央区	483 百万円	開発	96	2	—	—	ソフトウェアの受託開発	—
(株)ブラウニー・ブラウン	東京都 武蔵野市	200 百万円	開発	100	—	2	—	ソフトウェアの受託開発	—
(株)モノリスソフト	東京都 目黒区	75 百万円	開発	97	—	2	—	ソフトウェアの受託開発	—
(株)プロジェクトソラ	東京都 千代田区	200 百万円	開発	72	—	3	有	ソフトウェアの受託開発	—
Wiiの間(株)	東京都 千代田区	480 百万円	その他	100	—	4	有	当社製品を使用するネット ワークシステムの利用	当社所有 の建物を 賃借
マリオクラブ(株)	京都市 東山区	450 百万円	開発	100	1	3	—	ソフトウェア等の検査の受 託	当社所有 の建物を 賃借

- (注) 1 上記のほか、連結子会社が6社あります。
 2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内書きで記載しています。
 3 ※1 特定子会社に該当しています。
 4 ※2 連結売上高に占める当該連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超えています。主要な損益情報等は次のとおりです。

名称	売上高 (百万円)	経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
Nintendo of America Inc.	246,730	△19,866	△11,881	169,580	226,541
Nintendo of Europe GmbH	200,184	1,652	957	56,282	97,621

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(株)ポケモン	東京都 港区	365 百万円	ポケモン関 連商品の販 売及びライ センス	32	—	1	—	当社製品の購入及び製品の 製造委託	—
(株)ワープスター	東京都 千代田区	10 百万円	アニメーシ ョン制作及 び知的財産 権の管理	50	—	3	—	商品化権管理の受託	当社所有 の建物を 賃借

(注) 上記のほか、持分法適用関連会社が2社あります。

5 【従業員の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	4,928 [803]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含みます。また、常用パートタイマーを含みます。
 2 臨時従業員数は [] 内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しており、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマー等を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,833 [197]	36.4	12.5	9,053,480

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。
 2 臨時従業員数は [] 内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しており、雇用期間の定めのある社員及びパートタイマー等を含み、派遣社員を除いています。
 3 平均年間給与は平成24年3月度の税込支給額で、基準外賃金及び賞与を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが、連結子会社の一部に労働組合が結成されています。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「ゲーム人口の拡大」という基本戦略に基づき、年齢・性別・ゲーム経験の有無を問わず受け入れられる、魅力ある商品の提供に努めています。

当連結会計年度の状況は、「ニンテンドー3DS」では、ハードウェアの普及を「ニンテンドーDS」の後継機として本来あるべき軌道に乗せるため平成23年8月に国内外で大幅な価格改定を実施するとともに、年末商戦期に有力タイトルを相次いで発売し、さらに新作ソフトラインアップについてインターネットを通じてお客様に直接情報をお届けする「Nintendo Direct」のような新たな販売促進活動にも取り組みました。これらの結果、ハードウェアの販売台数は1,353万台となり、国内において普及台数はゲームプラットフォームとして過去最速で500万台を超えました。ソフトウェアについては、「スーパーマリオ 3Dランド」や「マリオカート7」などの当社の有力タイトルに加え、サードパーティのタイトルからもヒット作が生まれる等、国内では販売が伸びた一方で、欧米では上記2つのマリオタイトルは好調でしたが、年末商戦の立ち上がりが例年に比べて遅かったため、当期前半の不振を挽回するまでには至らず、ソフトウェアの販売本数は全世界で3,600万本にとどまりました。また、「ニンテンドーDS」シリーズ(DSi LL/DSi/DS Lite/DS)の販売数量は、ハードウェアが510万台、ソフトウェアが6,082万本となりました。

「Wii」では、発売25周年を迎えたシリーズの最新作「ゼルダの伝説 スカイウォードソード」が米国を中心に高い評価を受けたほか、特に海外ではサードパーティのダンス系のタイトルがヒットしましたが、販売数量はハードウェアが984万台、ソフトウェアが1億237万本となりました。

これらの状況に加え、「ニンテンドー3DS」本体や海外における「Wii」本体の値下げとこれらによる流通在庫の補償や、期中において為替相場が大きく円高に推移した影響等により、売上高は6,476億円(前年同期比36.2%減)、そのうち、海外売上高は4,994億円(前年同期比41.0%減、海外売上高比率77.1%)となり、営業利益は373億円の損失(前年同期は営業利益1,710億円)となりました。また、為替差損が277億円発生した結果、経常損失は608億円(前年同期は経常利益1,281億円)、当期純損失は432億円(前年同期は当期純利益776億円)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末から3,171億円減少(前年同期は2,069億円の減少)し、4,071億円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、税金等調整前当期純損失が608億円となったことから、売掛金等の債権の回収による増加があったものの、買掛金等の仕入債務の支払いや法人税等の納付による減少等により949億円の減少(前年同期は781億円の増加)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、主として有価証券及び投資有価証券の取得による支出が、有価証券及び投資有価証券の満期による償還や売却による収入を上回ったことにより1,643億円の減少(前年同期は1,540億円の減少)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、主に配当金の支払いにより398億円の減少(前年同期は1,024億円の減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。なお、当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、製品の種類別に記載しています。

種類		金額 (百万円)	前年同期比 (%)
レジャー機器	ハードウェア		
	携帯型ゲーム機本体	248,436	△13.0
	据置型ゲーム機本体	112,856	△54.5
	その他	28,002	△52.5
	ハードウェア計	389,294	△34.3
	ソフトウェア		
	携帯型ゲーム機用ソフトウェア	126,247	△24.7
	据置型ゲーム機用ソフトウェア	108,420	△50.8
	ソフトウェア計	234,667	△39.6
	レジャー機器計	623,962	△36.4
その他	トランプ・かるた他	235	△35.4
合計		624,198	△36.4

(注) 上記金額は、販売価格により算出し、消費税等を含みません。

(2) 受注状況

レジャー機器のうち主にソフトウェアについて一部受注生産を行うほかは、見込生産のため記載を省略しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。なお、当社グループは単一セグメントのため、製品等の種類別に記載しています。

種類		金額 (百万円)	前年同期比 (%)
レジャー機器	ハードウェア		
	携帯型ゲーム機本体	234,604	△21.4
	据置型ゲーム機本体	116,022	△52.2
	その他	36,881	△46.5
	ハードウェア計	387,508	△36.5
	ソフトウェア		
	携帯型ゲーム機用ソフトウェア	128,009	△23.4
	据置型ゲーム機用ソフトウェア	117,360	△47.0
	コンテンツ収入他	13,223	△3.3
	ソフトウェア計	258,592	△35.7
	レジャー機器計	646,100	△36.2
その他	トランプ・かるた他	1,551	△9.5
合計		647,652	△36.2

(注) 1 上記金額には、消費税等を含みません。

2 相手先別の販売実績が総販売実績の10%以上となる主要な販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 事業等について

当社グループ(当社及び連結子会社)は、誰もが楽しめるような新しい娯楽を世界に向けて発信し、多くの人々を笑顔にすることで、ゲームの社会受容性を、映画や音楽、スポーツといった他の娯楽に少しでも近づけるよう取り組みながら、継続的な「ゲーム人口の拡大」にチャレンジしています。

その一つとして、パリのルーヴル美術館では平成24年4月より、ニンテンドー3DSが公式館内ガイド機として来館者に貸し出されており、新しい美術館鑑賞体験を提案しています。

「ニンテンドー3DS」においては、当連結会計年度に大幅な値下げをした結果、ハードウェアだけの採算性は逆ざやとなっていました。次期半ばまでには赤字解消を見込んでいます。

対応ソフトウェアとして、横スクロールアクションの2Dの「スーパーマリオ」の完全新作である「New スーパーマリオブラザーズ2」を本年夏に発売するほか、携帯型ゲーム機で実績のある「どうぶつの森」シリーズの最新作「とびだせ どうぶつの森」を国内では秋に発売し、さらに、脳に入ってきた情報を保ちながらその情報を操作したり利用したりする機能である「ワーキングメモリー」と「集中力」を同時に鍛えることができる「脳トレ」シリーズ最新作「東北大学加齢医学研究所 川島隆太教授監修 ものすごく脳を鍛える5分間の鬼トレーニング」を国内では夏までに発売する予定です。これらに加えて、定番として好調な販売が続く「スーパーマリオ 3Dランド」や「マリオカート7」等のタイトルの活性を維持しながら、魅力的な商品を継続的に投入することで、「ニンテンドー3DS」市場の一層の拡大を目指します。また、アジア地域での「ニンテンドー3DS」販売を順次開始していきます。

「Wii」においては、その後継機として、6.2インチのタッチスクリーンがついた新しいコントローラーとの組み合わせで、家庭用ゲーム機の新しい遊びを提案する「Wii U」を本年末に日米欧市場を中心に発売する予定をしており、6月に米国ロサンゼルスで開催されたE3において、ハード発売と同時期に発売される「Nintendo Land」などのソフト群を発表し、これから発売に向けて準備を進めていきます。

さらに、ゲームを取り巻く環境の変化への対応、新しいビジネス機会の創出という意味で、前述の「New スーパーマリオブラザーズ2」から、従来のパッケージソフトの発売と同時にデジタル配信による販売も併行して行います。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の取締役会は、当社が公開会社としてその株式の自由な売買が認められている以上、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われた場合にそれに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えています。しかしながら、株式の買付けや買収提案の中には、その目的等から見て対象企業の企業価値・株主共同の利益を損なうおそれのあるものの存在も否定できないところであり、そのような買付けや買収提案は不適切なものであると考えています。

現在のところ、当社においては、株式の買付けや買収提案が行われた場合の具体的な取り組みはあらかじめ定めていませんが、このような場合に備えた体制については既に整備しています。また、株主に対して善管注意義務を負う経営者の当然の責務として、株式の買付けや買収提案に際しては、慎重に当社の企業価値・株主共同の利益への影響を判断し、適切と考えられる措置を講じます。

具体的には、社外の専門家も起用して株式の買付けや買収提案の評価及び買付者や買収提案者との交渉を行うほか、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうと判断される株式の買付けや買収提案に対しては、具体的な対抗措置の要否及び内容を決定し、実行する体制を整えます。

なお、いわゆる「買収防衛策」の導入については、買収行為に係る法制度や判例、関係当局の見解等を踏まえ、今後も検討を継続します。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、全てのリスクを網羅したのではなく記載した事項以外の予見し難いリスクも存在します。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済環境に関するリスク

為替レートの変動

当社グループは、全世界で製品を販売し、海外での売上割合は70%を超えており、そのほとんどを現地通貨で取引しているため、為替レートの変動の影響を強く受けます。また、提出会社は多額の外貨建資産(未予約の現預金を含む)も保有しているため、円建資産に転換する場合だけでなく財務諸表作成のための換算においても為替レートの変動の影響を受けます。

(2) 事業活動に関するリスク

市場環境の変化や他社との競争

当社グループの事業は、幅広い娯楽の中の一分野であり、他の様々な娯楽の趨勢による影響を受けます。他の娯楽へのユーザーの志向が強くなると、ゲーム市場が縮小する可能性があります。また、技術の進歩や革新で新たな競争相手が出現し、大きな影響を受ける可能性があります。

ゲーム業界においては、多額の研究開発費や広告宣伝費等が必要とされる一方で、巨大な同業他社や他のエンターテインメント業種・業者との競合等の可能性もあり、これまで以上に利益を確保し難い状況になる可能性があります。当社グループは、競争の結果、市場シェアを拡大もしくは維持し、収益性を保つことが出来なくなる可能性があります。

新製品開発

当社グループは、継続して斬新で魅力ある新製品の開発に努めていますが、コンピュータエンターテインメントの分野において、新製品の開発プロセスは複雑かつ不確実なものであり、以下のような様々なリスクが含まれます。

- ① ソフトウェアの開発にはかなりの時間と費用を必要とするものもある一方で、ユーザーの嗜好は常に変化しており、全ての新製品がユーザーから受け入れられる保証はありません。また、開発を中断または中止することがあります。
- ② ハードウェアの開発には長い期間を必要とする一方で、技術は絶えず進歩しており、娯楽に必要な技術を装備出来ない可能性があります。さらに、発売が遅れた場合、市場シェアの確保が難しくなる可能性があります。
- ③ 当社製品は、その特性から予定の期間内で開発することや計画通り販売することが困難で、計画から大きく乖離する可能性があります。

製品の評価、適正在庫の確保

ゲーム業界における製品は、ライフサイクルが比較的短く、嗜好性や季節性の強いものです。その需要に見合った供給を確保するために見込生産を行いますが、正確な販売予測は困難であるため、過剰な在庫を抱える危険性があります。また、保有するたな卸資産が陳腐化することにより、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

海外進出及び国際的活動

当社グループの事業は、日本以外に、米国、欧州、豪州並びにアジア等でも行っています。これらの海外市場への事業進出には、①予期しない法律や規制の施行または変更、②不利な政治または経済要因の発生、③多国間税制度における不統一性及び税法解釈の相違における不利な取扱、④人材の採用と確保の困難、⑤テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等のリスクが存在します。

外部企業への製造依存

当社グループは、主要な部品の製造や製品への組立てを複数のグループ外企業に委託しています。グループ外企業の倒産等により重要部品の調達及び製造に支障が生じる可能性があります。また、部品の製造業者が当社グループの必要とする数量を予定通りに供給出来ない可能性もあります。重要部品が不足すると、部品の価格高騰による利益率の低下にとどまらず、製品の供給不足や品質管理等で問題が発生し、顧客との関係悪化をも引き起こす可能性があります。

また、製造委託先の生産拠点が海外に多く、現地で暴動や災害等が起これば生産が妨げられれば、業績に悪影響を及ぼします。

業績の季節的変動

当社製品の需要は、かなりの部分がクリスマスや正月時期に集中するため、季節的に変動します。この時期に魅力的な新製品を投入出来なかった場合や、製品の供給が間に合わなかった場合等においては、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 法的規制・訴訟に関するリスク

製造物責任

当社グループの製品は、世界各地域で認められている品質管理基準に従って製造していますが、欠陥等が見つかり、将来大規模な返品要求が発生する可能性があります。また、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、追加のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、将来の業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化出来る様々な知的財産を蓄積してきましたが、地域によっては、既にコピー商品が流通し当社グループの知的財産権の一部を侵害しています。今後においても知的財産権の保護が十分に出来ない可能性があります。

個人情報の漏洩や秘密情報の流出

当社グループは、「クラブニンテンドー」の会員情報をはじめとして、当社製品のユーザーに関する個人情報を保有しています。万一これらの個人情報が漏洩した場合や、当社グループの開発や営業機密が流出し第三者に不正使用された場合等は、将来の経営成績、株価及び財務状況等に悪影響が及ぶ可能性があります。

会計制度・税制等の変更

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更等により、業績や財務状況等に影響が及ぶ可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、追加の税負担が生じる可能性があります。

訴訟等

当社グループは、国内及び海外における事業活動等に関し、訴訟、紛争またはその他の法的手続等の対象となることがあります。その場合、業績に悪影響を受ける可能性があります。

(4) その他

上記のほか、売上債権の回収不能、金融機関の破綻、環境に関する規制等により業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、誰もが楽しめるような新しい驚きや楽しさを持った娯楽を提案することで、世界中の一人でも多くの人々を笑顔にしたいとの考えのもと、様々な企業・団体等の協力も得て、主に携帯型ゲームと据置型ゲームのハードウェア及びソフトウェアの研究開発活動を行っています。

ハードウェアにおいては、半導体メモリ等の記憶媒体、液晶等の表示装置、電子部品等をはじめとした要素技術の調査研究及びインターフェイス技術、無線通信並びにネットワーク技術、セキュリティ技術等、様々な技術のホームエンターテインメント分野への応用可能性について研究開発活動を行っています。また、末永く安心して楽しんでいただくための耐久性、安全性、品質・性能の向上、多様な周辺機器の設計や開発、コストダウン、省エネルギー等のテーマにも引き続き取り組んでいます。

ソフトウェアにおいては、ハードウェアの機能を十分に活かした商品企画や、映像・音響・シナリオ等のゲームデザイン、プログラム開発等に注力しているほか、ソフトウェアを効率よく開発するための環境の整備も行っています。

さらに、「ニンテンドー3DS/Wii U」を包含するネットワークプラットフォームである「ニンテンドーネットワーク」によってネットワーク経由の様々なサービスを結びつけ、デジタルビジネスの大幅な拡大を目指していけるよう準備しています。

部品調達・製造工程においては、生産協力会社との連携、協力のもと、新しい試験方法や新技術を使った部品の量産化に加え、グリーン調達や関連法規に適應するための研究やノウハウの蓄積も行っています。

当連結会計年度におけるグループの研究開発費は526億円であり、主な研究開発活動の成果については以下のとおりです。なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメントに関連付けた記載を行っていません。

「ニンテンドー3DS」では、3Dならではの立体的なコースや、ジャイロセンサーを使った遊びなど「ニンテンドー3DS」の機能を活かした仕掛けが楽しめ、奥に広がる空間表現によって、敵やブロックの位置が分かりやすくなり、より遊びやすくなった3Dマリオの完全新作「スーパーマリオ 3Dランド」、シングルプレイでのシューティングゲーム、インターネット等を利用したマルチプレイによる対戦ゲームだけでなく、すれちがい通信やいつの間に通信、ARカードでの遊びも盛り込んだ25年ぶりの続編となる「新・光神話 パルテナの鏡」等の計11タイトル(日本におけるタイトル数、以下同様)、「ニンテンドーDS」対応ソフトウェアでは、「ニンテンドーワイヤレスキーボード」を利用したポケモンのタイピングゲーム「バトル&ゲット! ポケモンタイピングDS」等の計2タイトルのソフトウェアを開発、発売しました。

「Wii」では、細やかな動きを感知できる「Wiiモーションプラス」の機能を活かし、剣を使った敵とのよりリアルな戦闘やアイテムなどの選択画面でも直観的な操作ができるアクションアドベンチャーゲーム「ゼルダの伝説 スカイウォードソード」のほか、聴覚心理をゲームに応用して不思議な音を聞きわけるききとりゲーム「キキトリック」等の計11タイトルのソフトウェアを開発、発売しました。

さらに、現在開発中の新製品として、今年の年末商戦に発売を予定しているWiiの後継機となる新しいゲーム機「Wii U」やその対応ソフトウェアのほか、「ニンテンドー3DS」では、パッケージとダウンロードの2つの形態で併売する第1弾ソフトウェア「New スーパーマリオブラザーズ 2」等を準備しております。

この他にも、将来に向けて様々な新製品等の開発を進めています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

ここに記載している全ての財務情報は、当有価証券報告書において開示している連結財務諸表に基づいています。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ(当社及び連結子会社)の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。その作成においては、経営者による会計方針の選択と適用を前提とし、資産・負債及び収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や将来における発生の可能性等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、ホームエンターテインメントの分野で事業を展開しており、ヒット商品の有無や、その規模によって経営成績が大きく変わります。また、娯楽の範囲は広く、ゲーム以上に面白さや驚きを人々に与えるものが流行れば、その影響も受けます。

海外での売上割合が70%を超え、その取引の多くが現地通貨であり、これら外貨の為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を与えます。これに対する施策として、米ドル建等の仕入を増やすことで外貨の支払いを増加させ、取引通貨を一致させることによりリスクの軽減を図っています。また提出会社では未予約の外貨建資産(現預金を含む)を多く保有しているため、円建資産に転換する場合だけでなく財務諸表作成のための換算においても為替レートの変動の影響を受けます。

主要製品であるビデオゲーム機本体等のハードウェアと各ハードウェアに対応するソフトウェアが、当社グループの売上の多くを占めますが、それぞれの利益率が大きく異なるため、これらの売上割合の変動は売上総利益及び売上総利益率に影響を与えます。

その他にも経営成績には、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載する変動要因が考えられます。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当期は前年同期と比較しますと、減収減益となりました。

(売上高及び営業利益)

売上高は、前年同期に比べて3,666億円の減収で、6,476億円(前年同期比36.2%減)となりました。これは、「ニンテンドー3DS」本体の大幅な価格改定の実施や、「Wii」及び「ニンテンドーDS」の販売数量がハードウェア・ソフトウェア共に世界中で減少したことに加え、値下げによる在庫補償や期中において為替が円高に推移した影響等によるものです。

売上高の減少に加え、赤字販売となっている「ニンテンドー3DS」本体の売上高占有率が上がったこと等に伴い、売上総利益は大きく減少しました。そのため、広告宣伝費や運賃及び荷造費等の販売費及び一般管理費は前年同期に比べて259億円減少したものの、373億円の営業損失(前年同期は営業利益1,710億円)となりました。

(営業外損益及び経常利益)

営業外損益は、主に前年同期に比べて為替差損が減少したことに伴い、429億円の損失(純額)から235億円の損失(純額)となりましたが、営業損失となったことから、608億円の経常損失(前年同期は経常利益1,281億円)となりました。

(当期純利益)

経常損失を計上したこと等により、法人税等は減少し、当期純損失は432億円(前年同期は当期純利益776億円)となりました。

(4) 財政状態の分析

総資産は、現金及び預金の減少等により前期に比べ2,658億円減少し、1兆3,684億円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前期に比べ1,750億円減少し、1,773億円となりました。純資産は、当期純損失の計上や配当金の支払いによる利益剰余金の減少等により、前期に比べ908億円減少し、1兆1,910億円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しています。

(5) 資金の流動性について

当期末現在において、流動比率は734%、総負債額に対する現金及び現金同等物は2.3倍です。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造のための材料及び部品の購入費、配当金や法人税等の支払いのほか、広告宣伝費や研究開発費です。このほか、会社の成長に必要な設備投資等を含め、全てを自己資金でまかなうことを原則としています。

新製品の発売時期や年末商戦時期には、一時的な売上債権、仕入債務、たな卸資産等の増加があり、営業活動によるキャッシュ・フローの増減に影響を及ぼす可能性があります。

また、将来の経営環境への対応や業容拡大等のために必要な資金を内部留保しており、3か月を超える定期預金の預入・払戻の時期や、有価証券の取得・売却の時期等により投資活動によるキャッシュ・フローが増減します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、レジャー機器の開発、製造及び販売を事業として展開しており、当連結会計年度において250億5百万円の設備投資を実施しました。そのうち主なものは、研究開発及び生産設備であり、これらの金額には、自社利用のソフトウェアなどの無形固定資産等も含めています。

所要資金については、いずれの設備投資も自己資金にて充当し、外部からの資金調達は行っていません。なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

2 【主要な設備の状況】

主要な設備は、次のとおりです。なお、当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、事業内容別に記載しています。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
宇治工場 (京都府宇治市)	製造	生産設備	601	11,662	1,866 (25)	386	186	14,702	276 [66]
宇治大久保工場 (京都府宇治市)	製造	生産設備	919	12	4,079 (9)	5	—	5,017	24 [28]
本社 (京都市南区)	管理・販売・ 開発	その他設備	5,441	12	17,146 (57)	1,232	3,084	26,916	1,257 [54]
東京支店 (東京都台東区)	管理・販売・ 開発	その他設備	867	4	6,819 (1)	59	1	7,751	104 [5]
大阪支店 (大阪府北区)	販売	その他設備	601	5	5,763 (1)	5	—	6,375	26 [4]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用です。
 2 新社屋(京都市南区)の設備は本社に含めています。
 3 上記金額には、消費税等を含みません。
 4 従業員数の [] は、臨時従業員数の年間平均人員で外書きです。

(2) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
Nintendo of America Inc. (アメリカ)	販売	その他設備	13,190	1,424	2,551 (508)	1,644	4,559	23,371	1,214 [12]
Nintendo of Europe GmbH (ドイツ)	販売	その他設備	1,112	320	468 (64)	457	130	2,489	789 [201]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び無形固定資産です。
 2 従業員数の [] は、臨時従業員数の年間平均人員で外書きです。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設等の計画は、次のとおりです。経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。なお、当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

会社名	設備の内容	投資予定金額		着手年月	完了予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社及び連結子会社	研究開発設備	14,000	5,120	平成23年4月	平成26年3月
提出会社	金型等生産設備	22,000	16,297	平成23年4月	平成26年3月
提出会社	新社屋(京都市南区)	17,000	2,341	平成22年12月	平成26年1月
提出会社及び連結子会社	その他建物等の改修 及び更新	17,000	5,192	平成23年4月	平成26年3月
合計		70,000	28,952	—	—

(注) 1 上記金額の今後の設備所要資金41,048百万円は、自己資金で充当する予定です。

2 上記金額には、消費税等を含みません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,669,000	141,669,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	141,669,000	141,669,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年5月21日	36,729	141,669	—	10,065	—	11,584

(注) 平成3年5月21日に、平成3年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.35株の割合をもって分割しました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	106	52	897	672	54	59,248	61,030	—
所有株式数 (単元)	2	350,555	17,819	34,787	593,154	160	417,555	1,414,032	265,800
所有株式数 の割合(%)	0.00	24.79	1.26	2.46	41.95	0.01	29.53	100.00	—

(注) 1 自己株式13,791,286株は「個人その他」に137,912単元及び「単元未満株式の状況」に86株含めて記載しています。

2 「その他の法人」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山内 溥	京都市左京区	141,650	10.00
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	アメリカ マサチューセッツ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	96,213	6.79
(株)京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700	63,802	4.50
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	61,525	4.34
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	アメリカ ニューヨーク (東京都中央区月島4丁目16-13)	47,693	3.37
野村信託銀行(株)(退職給付信託三菱 東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	47,647	3.36
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	46,218	3.26
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	オーストラリア シドニー (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	25,888	1.83
モックスレイ アンド カンパニ ー エルエルシー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	アメリカ ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	19,450	1.37
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウ ント (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	イギリス ロンドン (東京都中央区月島4丁目16-13)	17,810	1.26
計	—	567,897	40.09

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が137,912百株(9.73%)あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,791,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,612,000	1,276,120	同上
単元未満株式	普通株式 265,800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	141,669,000	—	—
総株主の議決権	—	1,276,120	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれています。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽 鉦立町11番地1	13,791,200	—	13,791,200	9.73
計	—	13,791,200	—	13,791,200	9.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,430	19,589,250
当期間における取得自己株式	26	291,720

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	75	852,072	—	—
保有自己株式数	13,791,286	—	13,791,312	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、会社の成長に必要な研究開発や設備投資等を内部留保資金でまかなうことを原則とし、将来の経営環境への対応や厳しい競争に勝ち抜くため、財務面での健全性を維持しつつ、株主の皆様への直接的な利益還元については、各期の利益水準を勘案した配当により実施することを基本方針としています。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としています。当社は会社法第454条第5項に規定する「取締役会の決議によって中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会です。

具体的な配当の算出については、連結営業利益の33%を配当金総額の基準とし期末時点で保有する自己株式数を差し引いた発行済株式数で除した金額の10円未満を切り上げた金額か、もしくは連結配当性向50%を基準として10円未満を切り上げた金額の、いずれか高い方を、1株当たり年間配当金として決定します。

また、中間配当については、第2四半期累計期間の連結営業利益の33%を中間期末の配当金総額の基準とし、この時点で保有する自己株式数を差し引いた発行済株式数で除した金額の10円未満を切り上げた金額を1株当たり中間配当金とすることにしています。

当事業年度の配当については、上記方針によりますと、1株当たりの年間配当金は無配となりますが、翌期に向けての業績回復を勘案し、1株当たり年間100円(中間無配、期末100円)としました。

内部留保した資金は、斬新で魅力ある製品を継続して提供するための必要資金として、また、新技術の研究や新企画の製品開発、生産体制の拡充及び原材料の確保、広告宣伝を含めた販売力の強化のほか、必要に応じた自己株式の買入れ等にも、有効に活用していきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	12,787	100

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	73,200	63,900	32,650	32,950	22,570
最低(円)	33,250	21,600	20,140	20,000	9,910

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	12,230	12,530	11,740	10,990	13,000	13,120
最低(円)	10,680	10,780	10,400	9,910	10,220	11,030

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		岩田 聡	昭和34年12月6日生	平成12年6月 当社取締役就任(現在) 経営企画室長 平成14年5月 取締役社長就任(現在) 代表取締役就任(現在)	※1	56
専務取締役 (代表取締役)	経営統括 本部長	森 仁 洋	昭和20年1月17日生	昭和44年3月 当社入社 昭和57年7月 経理部長 平成7年6月 取締役就任(現在) 平成12年6月 常務取締役就任 代表取締役就任(現在) 経営統括本部長(現在) 平成14年5月 専務取締役就任(現在)	※1	10
専務取締役 (代表取締役)	営業本部長	波多野 信 治	昭和17年4月14日生	昭和47年10月 当社入社 平成6年5月 業務本部長 平成8年6月 取締役就任(現在) 平成14年5月 専務取締役就任(現在) 代表取締役就任(現在) 平成16年2月 営業本部長(現在)	※1	10
専務取締役 (代表取締役)	総合開発 本部長	竹 田 玄 洋	昭和24年3月7日生	昭和47年7月 当社入社 昭和55年12月 開発第3部長 平成12年6月 取締役就任(現在) 総合開発本部長(現在) 平成14年5月 専務取締役就任(現在) 代表取締役就任(現在)	※1	2
専務取締役 (代表取締役)	情報開発 本部長	宮 本 茂	昭和27年11月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年2月 情報開発部長 平成12年6月 取締役就任(現在) 情報開発本部長(現在) 平成14年5月 専務取締役就任(現在) 代表取締役就任(現在)	※1	1
常務取締役	管理本部長 兼 総務本部長	松 本 匡 治	昭和17年6月9日生	平成6年5月 当社入社、管理本部長(現在) 平成6年6月 取締役就任(現在) 平成14年5月 常務取締役就任(現在) 平成22年5月 総務本部長(現在)	※1	10
常務取締役	海外本部長	鈴 木 英 一	昭和25年1月25日生	平成13年12月 当社入社、常任顧問 平成14年5月 総務本部長 平成14年6月 取締役就任(現在) 常務取締役就任(現在) 平成17年10月 海外本部長(現在)	※1	10
取締役		君 島 達 己	昭和25年4月21日生	平成12年12月 (株)ポケモン代表取締役就任 平成14年1月 Nintendo of America Inc. 取締役社長就任 平成14年6月 当社取締役就任(現在) 平成18年5月 Nintendo of America Inc. 取締役会長(CEO)就任(現在)	※1	2
取締役	人事本部長	竹 村 薫	昭和21年1月11日生	昭和48年6月 当社入社 平成10年7月 人事部長 平成17年6月 取締役就任(現在) 人事本部長(現在)	※1	10
監査役 (常勤)		植 田 実	昭和24年1月13日生	昭和47年3月 当社入社 平成13年3月 東京支店管理部長代理 平成16年6月 常勤監査役就任(現在)	※2	2
監査役 (常勤)		豊 田 憲	昭和27年9月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年7月 広報室長 平成18年8月 総務部統括 平成24年6月 常勤監査役就任(現在)	※2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		水谷直樹	昭和25年12月22日生	昭和54年4月 弁護士登録 平成元年5月 弁理士登録 平成元年6月 水谷法律特許事務所開設 平成15年4月 東京工業大学大学院 客員教授(現在) 平成15年6月 当社監査役就任(現在)	※3	—
監査役		三田村善生	昭和23年11月27日生	昭和43年4月 大蔵事務官任官 平成12年7月 大阪国税局宮津税務署長 平成16年7月 大阪国税局葛城税務署長 平成19年7月 大阪国税局課税第一部長 平成20年8月 税理士登録 平成20年9月 三田村善生税理士事務所開設 平成24年6月 当社監査役就任(現在)	※2	—
監査役		梅山克啓	昭和40年7月29日生	平成6年3月 公認会計士登録 平成11年7月 梅山公認会計士事務所開設 平成11年8月 税理士登録 平成11年10月 梅山税理士事務所(現梅山税理士 法人)開設 平成17年11月 (株)クラウドディア社外監査役就任 (現在) 平成21年7月 梅山税理士法人代表社員就任(現 在) 平成24年4月 滋賀医科大学監事(非常勤)(現在) 平成24年6月 当社監査役就任(現在)	※2	—
計						115

- (注) 1 監査役 水谷直樹、三田村善生及び梅山克啓は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役です。
- 2 ※1 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 ※2 監査役 植田実、豊田憲、三田村善生及び梅山克啓の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 ※3 監査役 水谷直樹の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

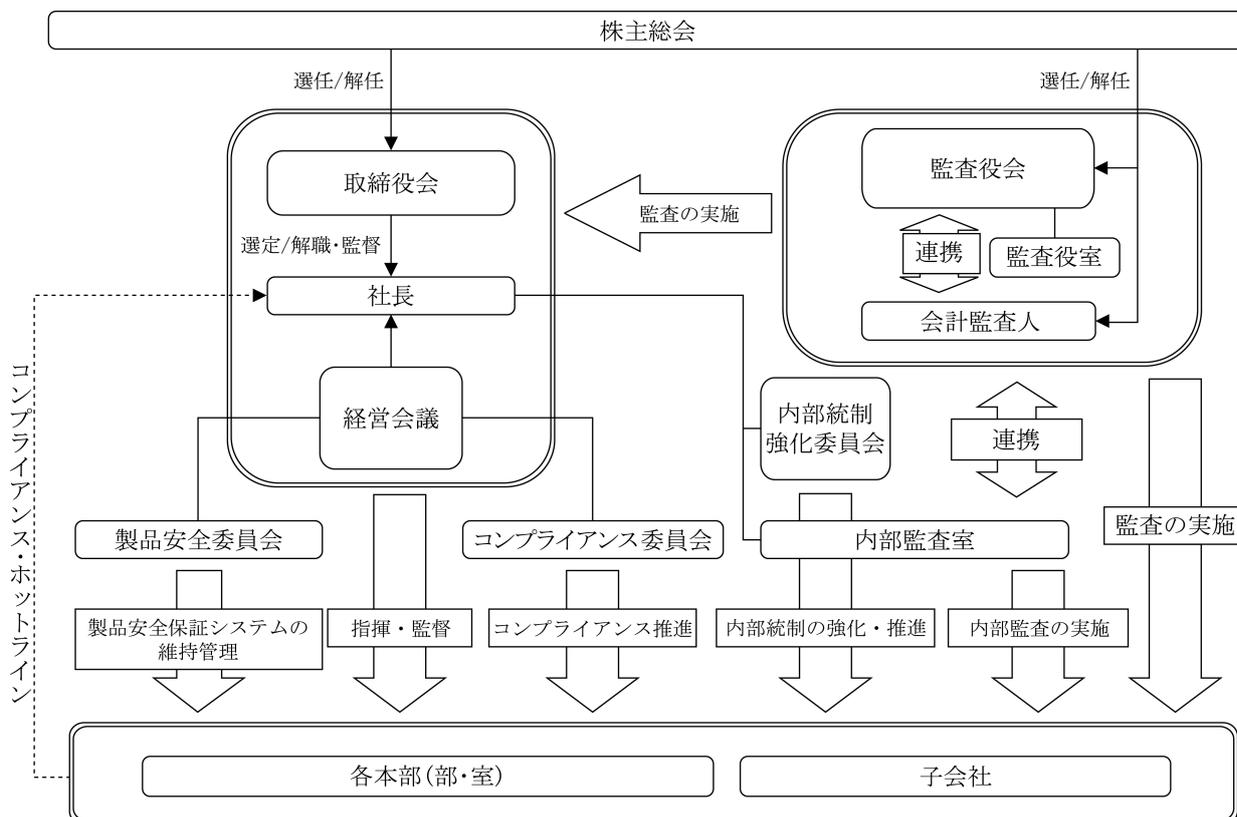
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(イ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主は勿論、顧客、取引先、従業員、地域社会など利害関係や影響のある方々、いわゆるステークホルダーの利益を考慮しつつ、長期的、継続的に企業価値を最大化するよう統治されなければならないと考えており、透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制及び企業倫理の構築及び向上に努めています。

(ロ) コーポレート・ガバナンス体制の模式図



(ハ) 会社の機関の内容

(取締役会)

経営判断等を含めた重要事項に関する業務執行決定機関としての取締役会は、取締役9名で構成しており、経営の監視機能を強化するとともに経営環境の変化に迅速に対応出来るようにするために、取締役の任期を1年として、毎年適任者を選任しています。

(経営会議)

経営活動を強力に推進するために、代表取締役全員で構成する経営会議を原則として毎月3回開催して、迅速かつ効率的な意思決定を行っています。

(監査役会)

監査機関としての監査役会には、監査役5名を選任し、うち3名が社外監査役であり、独立役員に指定しています。

(監査役室)

監査役の業務の支援、補助をするために監査役室を設置しています。

(コンプライアンス委員会)

総務本部長を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、「コンプライアンス・マニュアル」の策定その他コンプライアンスの推進施策を実施しています。

(製品安全委員会)

総務本部長を委員長とした製品安全委員会を設置し、製品の安全性を保証し、消費者における製品に係わる事故の発生を未然に防止するとともに、事故発生時の速やかな対応をはかる製品安全保証システムの維持、管理に取り組んでいます。

(内部統制強化委員会)

社長を委員長とした内部統制強化委員会を設置し、当社グループ全体の健全な経営体制の整備・維持・向上をはかるとともに業務の適正を確保するため、内部統制の強化を推進しています。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

各部門がそれぞれ所管する業務に付随するリスクを管理することを基本としています。

内部監査室は、社内各部門や子会社のリスク管理体制を総合的かつ定期的に検証し、改善等の施策を提案・助言するとともに、内部統制強化委員会へ報告しています。

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、弁護士及びその他専門家に相談し、必要な検討を実施しています。また、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には毅然とした態度で臨むこととし、社内に対応統括部署を設け、会社全体として対応する体制としています。会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しています。

さらに、コンプライアンス委員会では、コンプライアンス・プログラムに基づき、「コンプライアンス・マニュアル」の策定及び更新、役員及び従業員に対する社外専門講師等によるセミナー等の開催も含め、各部門におけるコンプライアンスの推進施策を実施しています。このほか、製品安全委員会を設け、製品の安全性を保証し、製品事故発生の防止と、万一、発生した時の速やかな対応をはかる製品安全保証システムの維持・管理を推進しています。

(ホ) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めています。

(ヘ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

(ト)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己の株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(チ)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査については、当社内部監査室(8人)が、業務執行部門から独立した専任部署として、当社及び子会社を対象に業務の効率性、有効性、遵法性の観点から業務監査、財務報告の適正性及び信頼性を確保するため、金融商品取引法に対応する内部統制の整備及び運用状況の評価等を実施しています。また、主要海外子会社に設置している各内部監査担当部門(15人)は当社内部監査室と連携、分担し、主要海外子会社を中心に、同様の監査等を実施しています。

監査役は、取締役会等の重要会議に出席するとともに、重要書類を閲覧し、社長との定期会議をもつほか、毎月、監査役会を開き監査意見の交換をしています。また、年間監査計画に基づき、社内各部門他への往査をしています。内部監査室との連携は、内部監査終了時に被監査部門との監査内容確認の場に立会い、内部監査報告書を受領するとともに、随時意見交換を行っています。会計監査人との連携は、期末の実地棚卸や関係会社に対する会計監査に立会うとともに、定期的に会計監査計画及び会計監査結果の説明を受けるほか、必要に応じて情報交換並びに意見交換を行っています。

なお、常勤監査役のうち1名は長年にわたり当社経理部等で経理業務の経験を重ねており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。また、社外監査役についても、2名が公認会計士または税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

③ 社外取締役及び社外監査役

(イ)社外取締役及び社外監査役の選任状況

当社は、ソフトウェア主導でハード・ソフト一体のユニークなビジネスを展開している企業であり、このような他社には見られない当社特有のビジネスに精通している者が取締役として業務執行にあると同時に、取締役会のメンバーとして業務執行を決定し、各取締役の職務執行を相互に監督することが最も適切な経営体制であると考えています。さらに、経営の監視機能の面においては、取締役の任期を1年に限定しているほか、独立役員である3名の社外監査役を含む5名の監査役の監査による十分に機能する体制が整っていると考えているため、社外取締役は選任していません。

(ロ)社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係

社外監査役の3名とも当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はなく、東京証券取引所等の規程で定める独立役員に指定しています。

(ハ)社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

監査体制の独立性を高め、中立の立場から客観的に監査意見を表明するとともに、常勤監査役と相互に連携しつつ、社長との定期会議や取締役会に出席して忌憚りの無い質問や意見を述べています。また、上記の会合に加え、会計監査人の監査報告会に出席するほか、毎月、監査役会に出席し常勤監査役と監査意見の交換等を行っています。内部監査室との連携としては、必要に応じ、常勤監査役を通じて内部監査の結果を聴取しています。

(二) 社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社からの独立性に関する具体的な基準または方針は設けていませんが、社外監査役を選任するにあたっては、中立的な立場から客観的な助言を頂けるか否か、優れた人格及び専門的な知識・経験の有無を重視しています。特に、最初の点に関しては、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」において規定されている独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしています。

④ 役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	変動報酬	その他の報酬	
取締役	302	302	—	—	11
監査役(社外監査役を除く)	64	64	—	—	2
社外監査役	14	14	—	—	3

(注) 使用人兼務取締役に対して支払った使用人給与額(賞与含む)は33百万円で、上記金額には含めていません。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者はいないため、記載していません。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針等

当社の取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役ごとの報酬限度額を決定しています。

取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬(定期同額給与)と業績連動型の変動報酬(利益連動給与)によって構成しています。固定報酬は、各取締役の役職・役割に応じて支給し、変動報酬は、連結営業利益を指標として業績向上に対するインセンティブを高めることを目的に支給しています。

監査役報酬は、監査役協議により、監査役が企業業績に左右されない独立の立場にあることを考慮し、固定報酬のみで構成しています。

(補足) 各取締役の変動報酬は、以下のとおり、取締役の役職に応じたポイントをもとに定められた算式により算出しています。

変動報酬の計算方法

$$\text{変動報酬} = \text{連結営業利益} \times 0.2\% \times \text{各取締役のポイント} \div \text{取締役のポイント合計}$$

取締役の役職別ポイント及び人数

役職	ポイント	取締役の数(人)	ポイント計
社長・会長	4.5	1	4.5
専務取締役	2.5	4	10.0
常務取締役	1.8	2	3.6
取締役(常勤)	1.2	0	0.0
使用人兼務取締役	0.6	1	0.6
取締役(非常勤)	0.3	1	0.3
合計	—	9	19.0

(注) 上記は、平成24年6月29日現在における取締役の数で計算しています。

留意事項

- ・ 取締役は、法人税法第34条第1項第3号に記載される業務執行役員です。
- ・ 法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」とは連結営業利益とします。
- ・ 法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、6億円を限度とします。連結営業利益に0.2%を乗じた金額が6億円を超えた場合は、6億円を各取締役のポイント数で割り振り計算した金額をそれぞれの変動報酬とします。
- ・ 連結営業利益に0.2%を乗じた金額については10百万円未満切捨てとします。
- ・ やむを得ない事情により取締役が職務執行期間の途中で退任した場合、職務執行期間の開始から期末までの期間における当該取締役の在職月数(1月未満の端数切上)にて支給します。なお、期末後の退任については月数按分しません。

⑤ 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 34銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 10,835百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)バンダイナムコホールディングス	3,845,700	3,488	取引関係の維持及び発展のために保有している。
(株)京都銀行	4,542,297	3,343	取引関係の維持及び発展のために保有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,455,870	943	取引関係の維持及び発展のために保有している。
(株)りそなホールディングス	647,469	256	取引関係の維持及び発展のために保有している。
凸版印刷(株)	365,770	239	取引関係の維持及び発展のために保有している。
SanDisk Corporation	51,426	197	取引関係の維持及び発展のために保有している。
日本写真印刷(株)	104,104	186	取引関係の維持及び発展のために保有している。
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	609,200	179	取引関係の維持及び発展のために保有している。
野村ホールディングス(株)	321,901	140	取引関係の維持及び発展のために保有している。
(株)スクウェア・エニックス・ホールディングス	91,252	131	取引関係の維持及び発展のために保有している。
(株)ハドソン	300,000	81	取引関係の維持及び発展のために保有している。
王子製紙(株)	107,420	42	過去の取引先株式を継続して保有している。
シライ電子工業(株)	336,000	35	取引関係の維持及び発展のために保有している。
日本紙パルプ商事(株)	113,555	35	取引関係の維持及び発展のために保有している。
三信電気(株)	50,180	35	取引関係の維持及び発展のために保有している。
みずほ証券(株)	106,871	23	取引関係の維持及び発展のために保有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,849	22	過去の取引先株式を継続して保有している。
(株)みずほフィナンシャルグループ	126,050	17	過去の取引先株式を継続して保有している。
コナミ(株)	7,334	11	取引関係の維持及び発展のために保有している。
(株)テレビ東京ホールディングス	10,000	11	取引関係の維持及び発展のために保有している。
コーエーテクモホールディングス(株)	13,162	8	取引関係の維持及び発展のために保有している。
(株)滋賀銀行	10,500	4	取引関係の維持及び発展のために保有している。
(株)アサツー ディ・ケイ	1,500	3	取引関係の維持及び発展のために保有している。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)バンダイナムコホールディングス	3,845,700	4,591	取引関係の維持及び発展のために保有している。
(株)京都銀行	4,542,297	3,411	取引関係の維持及び発展のために保有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,455,870	1,011	取引関係の維持及び発展のために保有している。
(株)りそなホールディングス	647,469	246	取引関係の維持及び発展のために保有している。
凸版印刷(株)	365,770	236	取引関係の維持及び発展のために保有している。
SanDisk Corporation	51,426	209	取引関係の維持及び発展のために保有している。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	609,200	160	取引関係の維持及び発展のために保有している。
(株)スクウェア・エニックス・ホールディングス	91,252	158	取引関係の維持及び発展のために保有している。
コナミ(株)	63,734	149	取引関係の維持及び発展のために保有している。
野村ホールディングス(株)	321,901	117	取引関係の維持及び発展のために保有している。
日本写真印刷(株)	104,104	112	取引関係の維持及び発展のために保有している。
王子製紙(株)	107,420	42	過去の取引先株式を継続して保有している。
(株)みずほフィナンシャルグループ	284,219	38	過去の取引先株式を継続して保有している。
シライ電子工業(株)	336,000	38	取引関係の維持及び発展のために保有している。
三信電気(株)	50,180	34	取引関係の維持及び発展のために保有している。
日本紙パルプ商事(株)	113,555	33	取引関係の維持及び発展のために保有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,849	24	過去の取引先株式を継続して保有している。
(株)テレビ東京ホールディングス	10,000	10	取引関係の維持及び発展のために保有している。
コーエーテクモホールディングス(株)	13,162	8	取引関係の維持及び発展のために保有している。
(株)滋賀銀行	10,500	5	取引関係の維持及び発展のために保有している。
(株)アサツー ディ・ケイ	1,500	3	取引関係の維持及び発展のために保有している。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する株式はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、京都監査法人与監査契約を締結しています。会計監査人は、監査役及び内部監査室とも緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換並びに意見交換を行い、効果的かつ効率的な監査を実施しています。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 鍵 圭一郎

指定社員 業務執行社員 田村 透

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士4名、その他14名

※ その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等です。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	90	30	90	6
連結子会社	24	—	24	—
計	114	30	114	6

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるNintendo of America Inc.他8社は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人与コーペレーティング・ファーム(cooperating firm)契約を締結しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して151百万円の報酬を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるNintendo of America Inc.他8社は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人与コーペレーティング・ファーム(cooperating firm)契約を締結しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して158百万円の報酬を支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準導入に伴うアドバイザー業務等です。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、訴訟関連調査検証業務及び国際財務報告書導入に伴うアドバイザー業務等です。

④ 【監査報酬の決定方針】

明文化した規定はありませんが、当該監査法人より、監査計画の説明を受け、監査役室において、計画の妥当性やそれに伴う見積りを精査し、必要に応じて交渉を行い、その後、監査役会の同意をもって決定しています。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当財団主催のセミナー等への参加や会計専門書の定期購読をしています。

また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、外部機関が主催するセミナーに参加するなど情報収集を行うとともに、実施に向けて様々な検討を進めています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	812,870	462,021
受取手形及び売掛金	135,689	43,378
有価証券	358,206	496,301
たな卸資産	※1 92,713	※1 78,446
繰延税金資産	27,620	16,744
その他	42,362	46,043
貸倒引当金	△756	△2,149
流動資産合計	1,468,706	1,140,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,124	25,739
機械装置及び運搬具（純額）	4,851	13,526
工具、器具及び備品（純額）	5,787	4,707
土地	41,606	41,374
建設仮勘定	1,494	2,508
有形固定資産合計	※2 80,864	※2 87,856
無形固定資産		
ソフトウェア	3,553	4,801
その他	1,986	2,905
無形固定資産合計	5,539	7,706
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 38,228	※3 66,505
繰延税金資産	35,017	57,185
その他	5,940	8,361
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	79,187	132,052
固定資産合計	165,591	227,615
資産合計	1,634,297	1,368,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,646	86,700
未払法人税等	32,301	1,008
賞与引当金	2,431	2,565
その他	83,922	65,164
流動負債合計	333,301	155,438
固定負債		
退職給付引当金	11,647	14,444
その他	7,486	7,493
固定負債合計	19,134	21,937
負債合計	352,435	177,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	11,734	11,734
利益剰余金	1,502,631	1,419,784
自己株式	△156,663	△156,682
株主資本合計	1,367,767	1,284,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△917	1,570
為替換算調整勘定	△85,212	△95,528
その他の包括利益累計額合計	△86,129	△93,957
少数株主持分	224	81
純資産合計	1,281,861	1,191,025
負債純資産合計	1,634,297	1,368,401

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	1,014,345	647,652
売上原価	※1, ※3 626,379	※1, ※3 493,997
売上総利益	387,965	153,654
販売費及び一般管理費	※2, ※3 216,889	※2, ※3 190,975
営業利益又は営業損失(△)	171,076	△37,320
営業外収益		
受取利息	6,870	7,721
その他	1,731	2,104
営業外収益合計	8,602	9,825
営業外費用		
売上割引	479	408
為替差損	49,429	27,768
その他	1,667	5,191
営業外費用合計	51,577	33,368
経常利益又は経常損失(△)	128,101	△60,863
特別利益		
貸倒引当金戻入額	56	—
固定資産売却益	※4 105	※4 84
投資有価証券売却益	24	—
特別利益合計	186	84
特別損失		
固定資産処分損	※5 30	※5 98
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	322	—
特別損失合計	353	98
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	127,934	△60,877
法人税、住民税及び事業税	41,627	△5,140
法人税等調整額	8,634	△12,519
法人税等合計	50,262	△17,659
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	77,671	△43,217
少数株主利益又は少数株主損失(△)	50	△13
当期純利益又は当期純損失(△)	77,621	△43,204

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	77,671	△43,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,582	2,511
為替換算調整勘定	△27,433	△10,316
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△23
その他の包括利益合計	△30,012	*1 △7,827
包括利益	47,659	△51,045
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,608	△51,032
少数株主に係る包括利益	50	△13

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,065	10,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,065	10,065
資本剰余金		
当期首残高	11,733	11,734
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	11,734	11,734
利益剰余金		
当期首残高	1,527,315	1,502,631
当期変動額		
剰余金の配当	△102,305	△39,642
当期純利益又は当期純損失(△)	77,621	△43,204
当期変動額合計	△24,683	△82,847
当期末残高	1,502,631	1,419,784
自己株式		
当期首残高	△156,585	△156,663
当期変動額		
自己株式の取得	△79	△19
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△78	△18
当期末残高	△156,663	△156,682
株主資本合計		
当期首残高	1,392,528	1,367,767
当期変動額		
剰余金の配当	△102,305	△39,642
当期純利益又は当期純損失(△)	77,621	△43,204
自己株式の取得	△79	△19
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△24,761	△82,865
当期末残高	1,367,767	1,284,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,661	△917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,578	2,488
当期変動額合計	△2,578	2,488
当期末残高	△917	1,570
為替換算調整勘定		
当期首残高	△57,778	△85,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,433	△10,316
当期変動額合計	△27,433	△10,316
当期末残高	△85,212	△95,528
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△56,117	△86,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,012	△7,827
当期変動額合計	△30,012	△7,827
当期末残高	△86,129	△93,957
少数株主持分		
当期首残高	174	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	△142
当期変動額合計	50	△142
当期末残高	224	81
純資産合計		
当期首残高	1,336,585	1,281,861
当期変動額		
剰余金の配当	△102,305	△39,642
当期純利益又は当期純損失（△）	77,621	△43,204
自己株式の取得	△79	△19
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,962	△7,970
当期変動額合計	△54,723	△90,836
当期末残高	1,281,861	1,191,025

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	127,934	△60,877
減価償却費	6,794	12,523
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△221	1,410
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,586	2,810
受取利息及び受取配当金	△7,113	△7,957
為替差損益(△は益)	39,464	21,477
持分法による投資損益(△は益)	40	596
売上債権の増減額(△は増加)	△12,377	85,500
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,109	9,811
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,172	△107,128
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,908	△390
その他	3,515	△13,309
小計	135,652	△55,534
利息及び配当金の受取額	7,676	8,212
利息の支払額	△2	△5
法人税等の支払額	△65,222	△47,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,103	△94,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△391,444	△177,093
定期預金の払戻による収入	398,561	260,328
有形固定資産の取得による支出	△10,940	△19,979
有形固定資産の売却による収入	536	170
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△626,891	△1,368,101
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	476,940	1,145,894
その他	△800	△5,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,038	△164,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△102,314	△39,644
その他	△141	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,456	△39,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,576	△18,007
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△206,967	△317,179
現金及び現金同等物の期首残高	931,333	724,366
現金及び現金同等物の期末残高	※1 724,366	※1 407,186

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は28社です。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

このうち、Mobiclip SAS他2社については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

(2) 非連結子会社は次の1社です。

福栄㈱

上記の1社については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は4社です。

主要な会社

㈱ポケモン、㈱ワープスター

(2) 持分法を適用していない非連結子会社は福栄㈱及び関連会社は㈱エイブで、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためです。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、任天堂溥天股分有限公司、神游科技有限公司及びMobiclip SAS他3社の決算日は、12月31日です。

連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法を採用しています。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しています。

(ハ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社については、定率法を採用していますが、一部の工具、器具及び備品については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。在外連結子会社については、経済的見積耐用年数による定額法を採用しています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物……………3～60年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアの償却期間は、社内における利用可能期間(主に5年)に基づいています。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

提出会社及び国内連結子会社では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社では、個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(ロ)賞与引当金

提出会社及び一部連結子会社では、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(ハ)退職給付引当金

提出会社及び一部連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については、発生年度に一括処理しています。

なお、当連結会計年度において、提出会社の確定給付企業年金制度については、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

主として、5年間の均等償却を行います。ただし、金額的重要性の乏しい場合は、発生年度に全額償却しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において区分掲記していました「製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」は、通期での報告書の統一性と整合性を図るため、当連結会計年度より、連結貸借対照表では「たな卸資産」として一括掲記し、各科目別の金額を「注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していました投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の取得による支出」は、簡潔かつ取引実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券の取得による支出」として表示しています。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の取得による支出」は、それぞれ△613,423百万円、△13,468百万円です。

また、同様の理由により、前連結会計年度において区分掲記していました投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の売却及び償還による収入」及び「その他」に含めていました「投資有価証券の売却及び償還による収入」は、当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入」と表示しています。なお、前連結会計年度の「有価証券の売却及び償還による収入」及び「その他」に含まれる「投資有価証券の売却及び償還による収入」は、それぞれ476,912百万円、28百万円です。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
製品	85,205百万円	71,034百万円
仕掛品	438百万円	235百万円
原材料及び貯蔵品	7,069百万円	7,175百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	51,577百万円	57,885百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	6,000百万円	5,300百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	4,236百万円	7,516百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	96,359百万円	74,599百万円
研究開発費	52,625百万円	52,614百万円
給料手当及び賞与	19,016百万円	18,189百万円
減価償却費	4,435百万円	6,191百万円
賞与引当金繰入額	915百万円	974百万円
貸倒引当金繰入額	92百万円	△153百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	52,756百万円	52,675百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	104百万円	建物及び構築物 81百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	機械装置及び運搬具 2百万円
計	105百万円	計 84百万円

※5 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
除却損		除却損
工具、器具及び備品	16百万円	建物及び構築物 41百万円
建物及び構築物	13百万円	工具、器具及び備品 39百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	ソフトウェア 16百万円
計	30百万円	計 98百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	16百万円
組替調整額	3,574百万円
税効果調整前	3,590百万円
税効果額	△1,079百万円
その他有価証券評価差額金	2,511百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△10,316百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△23百万円
その他の包括利益合計	△7,827百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	141,669,000	—	—	141,669,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,786,778	3,258	105	13,789,931

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得で、減少は単元未満株式の買増請求による売渡です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	84,402	660	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	17,903	140	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,642	利益剰余金	310	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	141,669,000	—	—	141,669,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,789,931	1,430	75	13,791,286

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得で、減少は単元未満株式の買増請求による売渡です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,642	310	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,787	利益剰余金	100	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	812,870百万円	462,021百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△153,591百万円	△64,239百万円
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資	65,087百万円	9,404百万円
現金及び現金同等物	724,366百万円	407,186百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

重要性がないため記載を省略しています。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,272百万円	1,086百万円
1年超	4,174百万円	4,028百万円
合計	5,446百万円	5,115百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、安全性の高い預金等の金融資産で運用しています。デリバティブは、後述するリスクの軽減及び短期金融資産の運用利回り向上のために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて取引限度額の設定・見直しを行うことにより、リスクの軽減をはかっています。有価証券及び投資有価証券に含まれる債券は、主に満期保有目的で信用度の高い取引金融機関等の債券を対象としているため、信用リスクは僅少です。また、為替の変動リスクと市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的に見直しをしています。投資有価証券に含まれる株式は主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されていますが、保有残高に重要性はありません。

支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引は、外貨建預金及び外貨建営業債権に係る為替変動リスクの軽減等を目的とした為替予約取引、直物為替先渡取引及び通貨オプション取引です。これらの取引については、取締役社長または管掌取締役の承認を得て、当社では財務部が、連結子会社では財務担当部門が外貨預金等の残高の範囲内でのみ行っており、取引実績は、管掌取締役及び取締役会に定期的に報告しています。また、契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	812,870	812,870	—
受取手形及び売掛金	135,689	135,689	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	343,968	343,909	△58
その他有価証券	46,278	46,278	—
資産計	1,338,806	1,338,747	△58
支払手形及び買掛金	214,646	214,646	—
未払法人税等	32,301	32,301	—
負債計	246,948	246,948	—
デリバティブ取引	(2,777)	(2,777)	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	462,021	462,021	—
受取手形及び売掛金	43,378	43,378	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	423,199	423,200	0
その他有価証券	134,117	134,117	—
資産計	1,062,717	1,062,717	0
支払手形及び買掛金	86,700	86,700	—
未払法人税等	1,008	1,008	—
負債計	87,708	87,708	—
デリバティブ取引	(5,164)	(5,164)	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。債券は、取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」に記載しています。

支払手形及び買掛金、並びに未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務を純額で表示しており、債務となる場合は()で示しています。

時価の算定方法及び取引の対象物の種類ごとのデリバティブ取引に関する事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式 (百万円)	6,188	5,488

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
現金及び預金	812,870	—
受取手形及び売掛金	135,689	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券		
譲渡性預金	305,824	—
金銭信託	15,000	—
公社債	23,122	—
その他有価証券のうち満期があるもの		
公社債	14,135	9,978
合計	1,306,641	9,978

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
現金及び預金	462,021	—
受取手形及び売掛金	43,378	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券		
譲渡性預金	355,831	182
金銭信託	15,000	—
公社債	52,077	—
その他有価証券のうち満期があるもの		
譲渡性預金	1,643	—
公社債	71,382	41,525
合計	1,001,334	41,708

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	1,685	1,704	19
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	342,283	342,205	△78
合計	343,968	343,909	△58

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	17,395	17,426	30
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	405,804	405,774	△30
合計	423,199	423,200	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,597	1,770	3,827
小計	5,597	1,770	3,827
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,841	4,165	△324
債券	36,838	41,886	△5,047
小計	40,680	46,052	△5,372
合計	46,278	47,822	△1,544

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,395	5,674	4,721
債券	49,330	48,937	392
その他	822	821	0
小計	60,548	55,433	5,114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	251	261	△9
債券	72,483	75,541	△3,057
その他	833	834	△0
小計	73,569	76,638	△3,068
合計	134,117	132,071	2,046

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	28	24	0

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	473,771	138	14
その他	790	0	—
合計	474,562	138	14

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	カナダドル	1,305	—	△9	△9
	ポンド	2,709	—	49	47
	直物為替先渡取引 売建				
	韓国ウォン	1,160	—	△47	△47
	通貨オプション取引 売建				
	コール				
	米ドル	75,126 (437)	— (—)	449	△11
	ユーロ	186,678 (1,649)	— (—)	3,606	△1,957
	買建				
	プット				
	米ドル	25,042 (587)	— (—)	497	△89
ユーロ	62,226 (1,499)	— (—)	788	△711	
	合計	—	—	—	△2,779

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	カナダドル	947	—	10	10
	直物為替先渡取引 売建				
	韓国ウォン	823	—	△43	△43
	通貨オプション取引 売建				
	コール				
	ユーロ	114,242 (724)	— (—)	5,032	△4,308
	豪ドル	7,765 (135)	— (—)	267	△132
	買建				
	プット				
	ユーロ	38,080 (859)	— (—)	170	△689
		合計	—	—	—

(注) 1 時価の算定は、取引金融機関から提示された価格によっています。

2 上記契約額等の()内の金額はオプション料です。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部連結子会社では、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	△29,713百万円	△32,043百万円
ロ 年金資産	18,066百万円	19,758百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△11,647百万円	△12,284百万円
ニ 連結貸借対照表計上額純額(ハ)	△11,647百万円	△12,284百万円
ホ 前払年金費用	—百万円	2,159百万円
ヘ 退職給付引当金(ニ-ホ)	△11,647百万円	△14,444百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 勤務費用	1,829百万円	1,968百万円
ロ 利息費用	776百万円	745百万円
ハ 期待運用収益	△437百万円	△477百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,822百万円	510百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	3,990百万円	2,746百万円
ヘ その他	858百万円	1,096百万円
ト 合計(ホ+ヘ)	4,848百万円	3,843百万円

(注) 1 「イ 勤務費用」には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めています。

2 「ヘ その他」は、主に確定拠出型制度による掛金拠出額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率及び期待運用収益率

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
割引率	1.2%~5.3%	1.7%~4.25%
期待運用収益率	1.3%~7.5%	1.2%~7.5%

ハ 数理計算上の差異の処理年数

発生年度に一括処理

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
研究開発費	30,095百万円	28,872百万円
税務上の繰越欠損金	810百万円	28,719百万円
税務上の売上認識額	7,690百万円	5,332百万円
退職給付引当金	4,351百万円	5,281百万円
未払金・未払費用	5,575百万円	4,155百万円
たな卸資産における連結会社間 未実現利益及び評価減	9,862百万円	3,562百万円
減価償却超過額	2,060百万円	2,329百万円
投資有価証券評価損	3,815百万円	2,113百万円
その他	12,234百万円	8,542百万円
繰延税金資産 小計	76,496百万円	88,910百万円
評価性引当額	△2,763百万円	△2,486百万円
繰延税金資産 合計	73,733百万円	86,423百万円
繰延税金負債		
関係会社留保利益	△7,286百万円	△6,426百万円
減価償却不足額	△1,351百万円	△1,679百万円
その他	△2,473百万円	△4,391百万円
繰延税金負債 合計	△11,111百万円	△12,497百万円
繰延税金資産の純額	62,621百万円	73,925百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度において税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、前連結会計年度の40.6%から、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.9%に、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については35.5%に変更しています。この結果、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は4,899百万円減少し、その他有価証券評価差額金は91百万円増加し、当連結会計年度に計上する法人税等調整額は4,990百万円増加しています。

(企業結合等関係)

重要性がないため記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性がないため記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、携帯型ゲームや据置型ゲームのハードウェア及びソフトウェアの開発、製造及び販売を主な事業としています。全世界向けの主たる開発と製造は当社が行い、日本での販売は当社が、海外での販売は現地子会社が行っています。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類や地域ごとに分析を行っていますが、当社製品の販売ルートや販売市場は全て同一であり、また、主要な現地子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っています。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	携帯型 ゲーム機 本体	据置型 ゲーム機 本体	携帯型 ゲーム機用 ソフトウェア	据置型 ゲーム機用 ソフトウェア	その他	合計
外部顧客への売上高	298,653	242,851	167,068	221,493	84,279	1,014,345

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米大陸		欧州	その他	合計
		うち、米国			
167,893	461,853	398,352	330,018	54,579	1,014,345

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とした国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
54,483	22,689	3,692	80,864

(注) 有形固定資産は、所在地を基礎とした国に分類しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	携帯型 ゲーム機 本体	据置型 ゲーム機 本体	携帯型 ゲーム機用 ソフトウェア	据置型 ゲーム機用 ソフトウェア	その他	合計
外部顧客への売上高	234,604	116,022	128,009	117,360	51,656	647,652

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米大陸		欧州	その他	合計
		うち、米国			
148,216	250,981	216,074	217,382	31,072	647,652

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とした国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
63,158	21,847	2,850	87,856

(注) 有形固定資産は、所在地を基礎とした国に分類しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しています。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	(円)	10,022.26	9,313.15
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	606.99	△337.86

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりです。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	77,621	△43,204
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	77,621	△43,204
普通株式の期中平均株式数	(千株)	127,880	127,878

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	125	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	4	3.08	—
1年以内に返済予定のリース債務	62	53	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	29	—	平成25年6月～ 平成27年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	94	40	—	平成25年4月～ 平成25年9月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	281	128	—	—

(注) 1 借入金の平均利率は、無利息借入金を除いた期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 1年以内に返済予定の長期借入金の当期末残高のうち3百万円は無利息です。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)は無利息です。

4 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。

5 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10	10	8	—
リース債務	40	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	93,928	215,738	556,166	647,652
税金等調整前 四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	△42,571	△107,884	△66,051	△60,877
四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	△25,516	△70,273	△48,351	△43,204
1株当たり四半期(当期)純損失(△)	(円)	△199.54	△549.53	△378.10	△337.86

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△199.54	△349.99	171.43	40.25

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	582,578	344,576
受取手形	12	29
売掛金	※3 164,652	※3 68,208
有価証券	334,170	404,410
たな卸資産	※1 13,814	※1 9,363
前払費用	1,921	1,795
繰延税金資産	21,589	19,158
未収入金	28,125	10,097
未収還付法人税等	—	15,753
その他	2,443	1,647
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	1,149,307	875,041
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,648	10,097
構築物（純額）	220	198
機械及び装置（純額）	2,642	11,670
車両運搬具（純額）	39	30
工具、器具及び備品（純額）	2,457	1,833
土地	36,976	36,827
建設仮勘定	1,443	2,458
有形固定資産合計	※2 54,428	※2 63,115
無形固定資産		
特許権	1,830	156
商標権	24	21
ソフトウェア	516	471
その他	0	0
無形固定資産合計	2,372	648
投資その他の資産		
投資有価証券	32,227	40,528
関係会社株式	24,528	27,676
関係会社出資金	10,419	10,419
従業員に対する長期貸付金	18	13
関係会社長期貸付金	375	760
長期前払費用	154	2,332
繰延税金資産	27,733	48,325
その他	15	14
貸倒引当金	△375	△414
投資その他の資産合計	95,098	129,657
固定資産合計	151,899	193,421
資産合計	1,301,207	1,068,462

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,517	1,570
買掛金	201,563	80,315
リース債務	52	52
未払金	19,264	15,299
未払費用	10,483	11,593
未払法人税等	29,847	—
前受金	4,605	5,137
預り金	1,001	1,193
賞与引当金	2,346	2,490
設備関係支払手形	462	31
その他	7,875	5,765
流動負債合計	281,019	123,450
固定負債		
リース債務	92	40
長期末払金	1,116	745
退職給付引当金	3,282	3,582
固定負債合計	4,492	4,367
負債合計	285,511	127,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金		
資本準備金	11,584	11,584
その他資本剰余金	150	150
資本剰余金合計	11,734	11,734
利益剰余金		
利益準備金	2,516	2,516
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	※5 33	※5 34
別途積立金	860,000	860,000
繰越利益剰余金	288,927	211,361
利益剰余金合計	1,151,477	1,073,911
自己株式	△156,663	△156,682
株主資本合計	1,016,613	939,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△917	1,615
評価・換算差額等合計	△917	1,615
純資産合計	1,015,695	940,644
負債純資産合計	1,301,207	1,068,462

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	※7 807,361	※7 531,709
売上原価		
製品期首たな卸高	11,676	10,050
当期製品製造原価	※3 553,056	※3 445,865
著作権等使用料	32,408	17,811
合計	597,141	473,727
他勘定振替高	※4 416	※4 186
製品期末たな卸高	10,050	5,071
売上原価合計	※1 586,674	※1 468,469
売上総利益	220,687	63,240
販売費及び一般管理費	※2, ※3 101,994	※2, ※3 97,943
営業利益又は営業損失(△)	118,692	△34,702
営業外収益		
受取利息	3,877	3,983
有価証券利息	1,663	1,823
その他	1,621	2,659
営業外収益合計	※7 7,163	※7 8,466
営業外費用		
売上割引	541	463
為替差損	50,843	25,806
貸倒引当金繰入額	375	39
その他	978	4,121
営業外費用合計	52,738	30,429
経常利益又は経常損失(△)	73,116	△56,665
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	—
固定資産売却益	※5 104	※5 —
投資有価証券売却益	24	—
特別利益合計	134	—
特別損失		
固定資産処分損	※6 6	※6 65
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	322	—
関係会社株式評価損	3,196	443
特別損失合計	3,525	509
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	69,725	△57,175
法人税、住民税及び事業税	28,375	1
法人税等調整額	3,778	△19,253
法人税等合計	32,153	△19,252
当期純利益又は当期純損失(△)	37,571	△37,923

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		540,899	97.8	430,740	96.7
II 労務費	※1	3,553	0.6	3,285	0.7
III 経費	※2	8,931	1.6	11,532	2.6
当期総製造費用		553,384	100.0	445,557	100.0
期首仕掛品たな卸高		77		382	
合計		553,461		445,939	
期末仕掛品たな卸高		382		64	
他勘定振替高		23		9	
当期製品製造原価		553,056		445,865	

(注)※1 労務費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	366百万円	374百万円

※2 経費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費	1,278百万円	5,317百万円
外注加工費	6,060百万円	4,113百万円

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、グループ別(組別)総合原価計算を採用しています。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,065	10,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,065	10,065
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,584	11,584
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,584	11,584
その他資本剰余金		
当期首残高	148	150
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	150	150
資本剰余金合計		
当期首残高	11,733	11,734
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	11,734	11,734
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,516	2,516
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,516	2,516
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	34	33
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	2
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	1
当期末残高	33	34

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
別途積立金		
当期首残高	860,000	860,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	860,000	860,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	353,660	288,927
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△2
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
剰余金の配当	△102,305	△39,642
当期純利益又は当期純損失(△)	37,571	△37,923
当期変動額合計	△64,732	△77,566
当期末残高	288,927	211,361
利益剰余金合計		
当期首残高	1,216,211	1,151,477
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△102,305	△39,642
当期純利益又は当期純損失(△)	37,571	△37,923
当期変動額合計	△64,733	△77,565
当期末残高	1,151,477	1,073,911
自己株式		
当期首残高	△156,585	△156,663
当期変動額		
自己株式の取得	△79	△19
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△78	△18
当期末残高	△156,663	△156,682
株主資本合計		
当期首残高	1,081,424	1,016,613
当期変動額		
剰余金の配当	△102,305	△39,642
当期純利益又は当期純損失(△)	37,571	△37,923
自己株式の取得	△79	△19
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△64,811	△77,584
当期末残高	1,016,613	939,029

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,664	△917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,582	2,532
当期変動額合計	△2,582	2,532
当期末残高	△917	1,615
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,664	△917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,582	2,532
当期変動額合計	△2,582	2,532
当期末残高	△917	1,615
純資産合計		
当期首残高	1,083,089	1,015,695
当期変動額		
剰余金の配当	△102,305	△39,642
当期純利益又は当期純損失（△）	37,571	△37,923
自己株式の取得	△79	△19
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,582	2,532
当期変動額合計	△67,393	△75,051
当期末残高	1,015,695	940,644

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法を採用しています。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しています。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用していますが、一部の工具、器具及び備品については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物…………… 3～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアの償却期間は、社内における利用可能期間(主に5年)に基づいています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については、発生年度に一括処理しています。

なお、当事業年度において、確定給付企業年金制度については、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において区分掲記していましたが「製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」は、連結貸借対照表との統一性と整合性を図るため、当事業年度より、貸借対照表では「たな卸資産」として一括掲記し、各科目別の金額を「注記事項(貸借対照表関係)」に記載しています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
製品	10,050百万円	5,071百万円
仕掛品	382百万円	64百万円
原材料及び貯蔵品	3,381百万円	4,227百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	37,934百万円	42,065百万円

※3 関係会社に対する資産

区分掲記した以外の科目に含まれるものは、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	148,093百万円	55,776百万円

4 保証債務は、次のとおりです。

不動産賃借料支払保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
NES Merchandising, Inc.	US\$15,692千 (1,304百万円)	US\$13,089千 (1,075百万円)

※5 租税特別措置法の規定に基づくものです。

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	1,489百万円	3,714百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	53,025百万円	53,623百万円
広告宣伝費	19,035百万円	16,195百万円
支払手数料	6,149百万円	6,932百万円
給料手当及び賞与	5,563百万円	5,430百万円
減価償却費	1,340百万円	3,145百万円
賞与引当金繰入額	915百万円	974百万円
貸倒引当金繰入額	一百万円	△0百万円
おおよその割合		
販売費	29%	25%
一般管理費	71%	75%

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	53,156百万円	53,684百万円

※4 販売費及び一般管理費他への振替高です。

※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	104百万円	一百万円

※6 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
除却損		除却損
工具、器具及び備品	4百万円	工具、器具及び備品 38百万円
建物	2百万円	建物 25百万円
		構築物 1百万円
計	6百万円	計 65百万円

※7 関係会社に対する事項

区分掲記した以外の科目に含まれるものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	637,078百万円	381,869百万円
営業外収益	860百万円	1,211百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	13,786,778	3,258	105	13,789,931

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得で、減少は単元未満株式の買増請求による売渡です。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	13,789,931	1,430	75	13,791,286

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得で、減少は単元未満株式の買増請求による売渡です。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

重要性がないため記載を省略しています。

(有価証券関係)

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	24,369百万円	27,517百万円
関連会社株式	159百万円	159百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
研究開発費	30,024百万円	28,946百万円
税務上の繰越欠損金	一百万円	26,478百万円
関係会社株式評価損	3,831百万円	3,520百万円
未払金・未払費用	3,388百万円	3,356百万円
税務上の売上認識額	4,259百万円	2,513百万円
たな卸資産評価減	1,717百万円	2,158百万円
投資有価証券評価損	3,815百万円	2,113百万円
その他	9,862百万円	6,492百万円
繰延税金資産 小計	56,899百万円	75,580百万円
評価性引当額	△5,987百万円	△4,632百万円
繰延税金資産 合計	50,911百万円	70,947百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△1,554百万円	△1,566百万円
未収事業税	一百万円	△1,095百万円
その他	△33百万円	△800百万円
繰延税金負債 合計	△1,587百万円	△3,463百万円
繰延税金資産の純額	49,323百万円	67,484百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度において税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、前事業年度の40.6%から、平成24年4月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.9%に、平成27年4月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については35.5%に変更しています。この結果、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は5,098百万円減少し、その他有価証券評価差額金は91百万円増加し、当事業年度に計上する法人税等調整額は5,189百万円増加しています。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	(円)	7,942.63	7,355.81
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	293.80	△296.56

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりです。

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	37,571	△37,923
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	37,571	△37,923
普通株式の期中平均株式数	(千株)	127,880	127,878

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)バンダイナムコホールディングス	3,845,700	4,591
		(株)京都銀行	4,542,297	3,411
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,455,870	1,011
		(株)りそなホールディングス	647,469	246
		凸版印刷(株)	365,770	236
		SanDisk Corporation	51,426	209
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	609,200	160
		(株)スクウェア・エニックス・ ホールディングス	91,252	158
		コナミ(株)	63,734	149
		(株)京都放送	2,600	130
		野村ホールディングス(株)	321,901	117
		日本写真印刷(株)	104,104	112
		その他22銘柄	1,147,255	298
		小計	14,248,578	10,835
計	14,248,578	10,835		

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	Honu Finance Limited 債 (EUR)	150百万ユーロ	16,470
		Goldman Sachs International 債	100百万米ドル	8,219
		Deutsche Bank AG 債	50百万米ドル	4,188
		Honu Finance Limited 債 (US\$)	50百万米ドル	4,109
		Morgan Stanley Secured Financing LLC. 債	50百万米ドル	4,109
		三菱東京UFJ銀行 債	30百万米ドル	2,475
		Mitsubishi UFJ Securities International plc 債	30百万米ドル	2,465
		Morgan Stanley 債	20百万米ドル	1,672
		Barclays Bank PLC 債	20百万米ドル	1,671
		Cypher Limited 債	10百万米ドル	821
	Zest Investments D 債	10百万米ドル	821	
	小計		370百万米ドル 150百万ユーロ	47,025
	その他 有価証券	国際協力銀行 債	30百万米ドル	2,525
		BNP Paribas 債	30百万米ドル	2,433
Goldman Sachs Group Inc. 債 (EUR)		20百万ユーロ	2,257	
欧州投資銀行(EIB)債		20百万米ドル	1,670	
三菱東京UFJ銀行 債		20百万米ドル	1,662	
Citigroup Inc 債		10百万米ドル	834	
小計		110百万米ドル 20百万ユーロ	11,384	
投資有価 証券	その他 有価証券	BTMU(Curacao)Holdings N.V. 債	100百万米ドル	8,077
		Citigroup Global Markets Inc 債	60百万米ドル	4,931
		Goldman Sachs Group Inc. 債 (US\$)	50百万米ドル	4,411
		UFJ Finance Aruba A.E.C. 債	30百万米ドル	2,608
		Citigroup Inc 債	30百万米ドル	2,574
		三菱東京UFJ銀行 債	30百万米ドル	2,507
		BNP Paribas 債	30百万米ドル	2,448
		Goldman Sachs Group Inc. 債 (EUR)	10百万ユーロ	1,133
	Nomura Europe Finance N.V. 債	1,000百万円	999	
小計		330百万米ドル 10百万ユーロ 1,000百万円	29,693	
計		810百万米ドル 180百万ユーロ 1,000百万円	88,103	

【その他】

銘柄		投資口数	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	譲渡性預金(4銘柄)	—	331,000
		合同運用金銭信託(3銘柄)	—	15,000
	小計		—	346,000
計		—	346,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,359	158	164 (73)	27,353	17,256	616	10,097
構築物	1,283	12	11 (0)	1,284	1,085	32	198
機械及び装置	3,751	13,201	—	16,953	5,283	4,174	11,670
車両運搬具	193	13	31	175	144	21	30
工具、器具及び備品	21,354	1,447	2,674 (52)	20,128	18,295	1,993	1,833
土地	36,976	4	153 (153)	36,827	—	—	36,827
建設仮勘定	1,443	1,014	—	2,458	—	—	2,458
有形固定資産計	92,362	15,853	3,035 (280)	105,180	42,065	6,839	63,115
無形固定資産							
特許権	—	—	—	2,474	2,318	1,814	156
商標権	—	—	—	38	17	3	21
ソフトウェア	—	—	—	918	447	184	471
その他	—	—	—	0	0	0	0
無形固定資産計	—	—	—	3,432	2,783	2,003	648
長期前払費用	156	83	64	175	2	0	172
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 機械及び装置の当期増加額の主な内容は、生産設備の購入13,187百万円です。

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

3 上記の長期前払費用には、退職給付に係る前払年金費用を含みません。

4 長期前払費用は、主に支出の効果の及ぶ期間に応じて償却しています。

5 「当期減少額」の()内は、減損損失の計上額で内数です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	376	39	1	0	414
賞与引当金	2,346	2,490	2,346	—	2,490

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額0百万円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日)における主な資産及び負債の内容は、次のとおりです。

① 現金及び預金

区分		金額 (百万円)
現金		2
預金	当座預金	94
	普通預金	9
	通知預金	12,748
	定期預金	331,721
預金計		344,574
合計		344,576

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)カブコン	29
合計	29

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成24年4月	16
平成24年5月	13
合計	29

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
Nintendo of Europe GmbH	28,819
Nintendo of America Inc.	24,317
ジェスネット(株)	4,873
(株)アジオカ	3,375
トイズユニオン(株)	1,697
その他	5,124
合計	68,208

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
164,652	543,168	639,613	68,208	90.4	78.5

(注) 1 上記金額には、消費税等を含みます。

2 回収率及び滞留期間の算出方法は次のとおりです。

$$\begin{aligned} \text{回収率} &= \frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首残高} + \text{当期発生高}} \div \frac{(\text{当期首残高} + \text{当期末残高})}{\text{当期発生高}} \\ \text{滞留期間} &= \frac{\text{当期末残高}}{\text{当期発生高}} \div \frac{2}{366} \end{aligned}$$

④ たな卸資産

製品

種別		金額 (百万円)
レジヤ-機器	ハードウェア	4,284
	ソフトウェア	706
	レジヤ-機器計	4,991
その他		79
合計		5,071

仕掛品

種別		金額 (百万円)
レジヤ-機器	ハードウェア	51
	ソフトウェア	8
	レジヤ-機器計	59
その他		4
合計		64

原材料及び貯蔵品

区分	種別		金額 (百万円)
原材料	レジヤ-機器	ハードウェア	1,502
		ソフトウェア	636
		レジヤ-機器計	2,139
	その他		17
小計			2,156
貯蔵品	修理用部品		819
	金型・検査機材		979
	開発用機材		154
	その他		117
小計			2,070
合計			4,227

⑤ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
和多田印刷(株)	742
アルテック(株)	438
下田工業(株)	124
(株)富士松	109
(株)ホリプロ	56
その他	130
合計	1,601

(注) 上記金額には、設備関係支払手形を含みます。

期日別内訳

期日	支払手形 (百万円)	設備関係支払手形 (百万円)
平成24年4月	744	31
平成24年5月	399	—
平成24年6月	173	—
平成24年7月	252	0
合計	1,570	31

⑥ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)メガチップス	13,232
シャープ(株)	11,429
ピーケーエム(株)	11,133
ミツミ電機(株)	10,513
パナソニック(株)	9,956
その他	24,051
合計	80,315

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行(株) 大阪支店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 1株当たりの買取または買増単価に1単元の株式数を乗じた金額のうち、100万円以下の部分の1.15%と、100万円を超える部分の0.9%を加算した額を、買取または買増請求株式数で按分した額とする。 ただし、円未満の端数が生じるときはこれを切り捨てる。
公告掲載方法	電子公告 (ホームページアドレス http://www.nintendo.co.jp/ir/index.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社は、当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めています。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - ④ 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行(株)は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行(株)、中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、商号・住所等が以下のとおり変更となっています。
- | | |
|---------|---------------------------------------|
| 取扱場所 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行(株) 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行(株) |
| (特別口座) | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行(株) |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第71期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第72期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月10日関東財務局長に提出。

第72期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第72期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書を平成23年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書を平成24年1月23日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

任 天 堂 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 透 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、任天堂株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、任天堂株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

任 天 堂 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 透 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、任天堂株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【会社名】	任天堂株式会社
【英訳名】	Nintendo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩田 聡
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 経営統括本部長 森 仁洋
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1
【縦覧に供する場所】	任天堂株式会社 東京支店 (東京都台東区浅草橋5丁目21番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

取締役社長 岩田 聡及び専務取締役 経営統括本部長 森 仁洋は、当社の第72期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【会社名】	任天堂株式会社
【英訳名】	Nintendo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩田 聡
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 経営統括本部長 森 仁洋
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1
【縦覧に供する場所】	任天堂株式会社 東京支店 (東京都台東区浅草橋5丁目21番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長 岩田 聡及び専務取締役 経営統括本部長 森 仁洋は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、全社的な内部統制の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社11社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社17社及び持分法適用関連会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

決算・財務報告プロセスは一部簡易な手続を行った連結子会社も含め、全社的な内部統制の評価を行った会社を評価対象としました。

決算・財務報告プロセス以外の業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点については、金額的に重要である勘定科目や見積り・予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。